

教科書無償給与事務 Q&A

令和 4 年 5 月改訂

1 受領報告・給与関係

- (1) 受領報告の区分について・・・Q 1～Q 7
- (2) 作成書類について・・・Q 8～Q 12
- (3) 給与の仕方（上巻，下巻）について・・・Q 13～Q 17
- (4) 海外転学等について・・・Q 18～Q 25
- (5) 様々な事例について・・・Q 26～Q 32

2 特別支援学校（学級）関係

- (1) 特別支援学校（学級）の給与について・・・Q 33～Q 44

3 需要数報告関係

- (1) 需要数の変更について・・・Q 45～Q 46

4 教科書事務全般

- (1) その他・・・Q 47～Q 48

1 受領報告・給与関係

(1) 受領報告の区分について【Q 1～Q 7】

Q1 転学児童生徒に係る受領報告書の提出について、その根拠と区分を説明してください。

A1 受領報告書の提出は、『義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行規則』に基づいて行われます。

その際、国が購入契約の履行を確認し、代金の精算を合理的に行う等の理由から教科書を給与した月日に応じて次の4期にわけて行います。

- (1) 前期用教科書 4 / 1～4 / 1 5 に給与 (前期転学用を除く)
※入学式又は始業式当日に在籍している場合のみ
- (2) 後期用教科書 9 / 1～9 / 1 5 に給与 (後期転学用を除く)
※9 / 1 現在在籍している場合のみ
- (3) 前期転学教科書 4 / 1～8 / 3 1 に給与 (前期用を除く)
- (4) 後期転学教科書 9 / 1～2 月末日に給与 (後期用を除く)

Q2 学校教育法附則第9条に定める教科書の給与が認められない例をいくつか述べてください。

A2 特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級においては、学校教育法附則第9条の規定により、文部省検定済教科書又は文部省著作教科書に代えて、それ以外の教科書を使用することが可能となっています。

しかし、その場合もできるかぎり文部省検定済教科書又は文部省著作教科書で下学年用のものを使用することが適当とされています。

一般図書を使用する場合は、特に次の点に留意してください。

- (1) 数多い一般図書のうち、採択地区が採択したものを使用する。
- (2) 採択本がない場合は原則として使用できません。
- (3) 県立等の学校においては、県教育委員会『教科書採択選定資料』の中から採択して使用します。
- (4) (3) の場合において、年度当初に担当教員の変更による一般図書の変更はできません。需要数報告のとおり使用することになります。
- (5) 小学校(特別支援学級)において、外国語科(英語)を教育課程に位置付けない場合の「英語」における図書
- (6) 特別支援学校(小学部)の「英語」における図書
- (7) 一般図書を後期用としては給与できません。ただし、検定教科書の文字、図形等を拡大等したいいわゆる「拡大教科書」については、原典となる検定教科書の給与形態に準じ給与して差し支えがありません。
- (8) 児童生徒が使用する一般図書であっても、教室備え付けが目的である図書の無償給与はできません。
- (9) 検定済教科書又は文部科学省著作教科書と一般図書を併せて無償給与することはできません。

Q3 始業式前の4月2日付で転出する児童生徒への教科書は、転出する前の学校が給与すべきか、転入先の学校で給与すべきか。

A3 新年度の教科書は、始業式または入学式で児童生徒に給与するため、それ以前の転出の場合は、教科書は給与してはなりません。給与未済みの給与証明書を発行し、新しい学校で給与してください。

Q4 4月の転入について、前期として報告するのか、前期転学扱いとして報告するのか。

A4 新入生以外の場合、4月1日～15日に転入してきた場合についても、前期転学として報告をします。

ただし、給与する教科書が全て同じである場合（市内からの転学等）で、始業式に在籍していれば「前期」扱いとしてください。

Q5 3月に転入してきた児童生徒の扱いはどうしたらよいか？

A5 3月転入の場合、その時点で教科書は給与できません。新年度になってから、「前期転学」の扱いで給与事務をしてください。ただし、採択が同じ市内からの転入の場合は一括して「前期」で報告してください。（Q4参照）

Q6 入学式前日に転出が決まり、学校へ親から連絡があった場合、教科書等の扱いはどのようにしたらよいか。

A6 このような場合、入学式前日までに転出書類一式を親に渡すことになります。よって、入学式当日は学校へは来ないこととなります。

教科書の扱いについては、現在校での教科書の給与は行わないので、転出先の学校で給与されることになります。

このようなケースでは、必ず転出先の学校へその旨連絡をしておくことが大切です。（Q3、Q4参照）

該当する児童生徒への教科書が納入されている場合は、納入指示書を修正して教科書とともに返付します。

Q7 夏休みに転入してきた生徒に対し、教科書を渡すのが9月の場合、前期転学扱いか、後期転学扱いか。

A7 7月、8月の在籍となっても給与するのが9月であれば、後期転学扱いとなります。なお、夏休み中に渡すこととなれば前期転学扱いとなります。

(2) 作成書類について【Q8～Q12】

Q8 給与名簿を作成する際の留意事項を教えてください。

A8 給与名簿は、教科書がどの児童生徒に、何の教科書を何冊給与したかという給与事実を証明するもので、設置者等が保管するものです。当然、会計検査等の対象となり、備考欄等の記入は正確に行われなければなりません。

Q9 給与証明書の処理について問題点があったら、説明してください。

A9 給与証明書の処理において問題となるのは、次のような場合です。

- (1) 証明を受けないで、転学してきた。
- (2) 転学が非常に多い。
- (3) 誤って証明してある。
- (4) 証明印がない。
- (5) 転学が複数に渡る時、二重給与してしまう危険性がある。
- (6) 特殊な事情を持つ児童生徒で、証明そのものが不可能である。

処理としては、

- (1) とりあえず給与事務を行い、その後に証明書を取り寄せる。
- (2) すべての証明書を写しで添付する。(直近のものは原本証明をし、それ以外はコピー(原本証明も省略可)で構わない。)
- (3) 確認ののち、正確なものを取り寄せる。
- (4) 転学前の学校に連絡をして、印を押してもらう。
- (5) 転校が複数に及ぶ時は、その都度給与証明書のコピーを添付する。

なお、特殊な事情を持つ児童生徒がいる場合は、県学習指導課まで御報告ください。

Q10 教科により、納入指示書には1年、2年の欄があるが、受領報告書は1年の欄のみで、2年の欄には斜線が引いてある。2年生に転入があった場合、報告書は斜線の欄に記入してよいのですか。

A10 斜線の欄への記入はできません。この場合、指示書は2年の欄に記入し、報告書へは、1年の欄に、1年と2年の合計値を記入します。
※どの用紙も、斜線のある欄へ記入することはありません。

Q11 納入指示書に変更がありました。どうしたらよいか？

A11 次の2通りのうちどちらかで処理してください。

- ① (教科書が搬入されていない場合) 提出した納入指示書の数値のみ変更し、再提出する。(作成の日付は変更した日付とする)
- ② (すでに搬入されている場合)
追加の場合、新規で追加分の納入指示書を作成する。(入学式・始業式までの日付とする)
返付の場合、返付指示書を作成し、返却する。

Q11-1 納入指示書の「納入期日」及び下の「受領欄」の日付はいつにするのか。

A11-1 納入期日は、児童生徒に教科書を給与する日が適当であるとされています。
したがって、入学式の日、始業式の日とします。

また、「受領欄」の日付は「納入期日」と一致させます。実際は、教科書会社の搬入の都合で春休みや夏休みに納入されますが、それは、「受領した」ものではなく、学校が一時的に、発行者に保管場所を提供したことになります。つまり、書類上は生徒に教科書を給与する日を記載することとなります。

また、保管責任は学校ではなく、発行者となります。

Q12 2年生の転入児童について、1、2年生活科（1年生で上下巻を給与）の教科書を給与したいので、システムへ入力した際、1年生の欄にしか入力できないが、構わないか。

また、下巻本しか入力しなくても構わないか。

A12 とともに問題ありません。
生活科は1年生の欄にしか入力できないようになっています。
（関連 Q10）

（３）給与の仕方（上巻、下巻）について【Q13～Q17】

Q13 「前期」で給与できない教科書や、上下セットで給与しなければならないものは、何か？

A13 下記のとおりです。

- （１）「前期」に給与できない教科書
 - ・小学校における下巻本……国語、社会、算数、理科、生活、図画工作転入児童にも「前期」で上記の下巻本を給与することはできません。
（「前期転学」での報告となります）
- （２）「前期」にセットで給与しなければならない教科書
 - ・中学校における下記の上巻本……音楽（2学年）、美術（2学年）
 - ・文部科学省著作本（☆本）……さんすう☆☆（１）（２）

Q14 小学校2学年当初に転入する場合、生活科などの1学年から継続して使用するものは、上下両方給与できるか？

A14 基本的には下巻のみの給与となりますが、当該校の教育課程上2年生でも上巻を使用する場合は上巻も給与することになります。また、再転校の可能性を考えると給与した方が良い場合もあります。時期が2学期後半などであれば渡す必要はありません。

Q14-1 小1の3月に転入した場合、前期転学扱いで4月に生活科の教科書を給与することになるが、授業では扱わない上巻は給与せず、下巻と別冊だけでよい。

A14-1 下巻と別冊のみの給与はありません。別冊は上巻と同時給与となるため、上巻とともに給与することになる。つまり、上巻と別冊は必ず数が一致します。
(別冊とは上巻が厚いために分けた分冊と考えます。)

Q15 転・編入学児童生徒に上巻本を給与できるのは何月までか。

A15 2学期に転学又は編入学してきた児童生徒に対し、上巻本を給与することは可能ですが、何月何日までという規定はありません。

しかしながら、当該学年ではすでに使用していない教科書、授業のまとめとして3月頃に使用する教科書、指導計画から極端にはずれている場合等については給与できません。

ただし、社会3・4年、生活、図画工作の各上下巻は年間を通じて給与できます。

なお、所管の教育委員会の承認の下に、特別の教育課程を編成している場合はこれに当たりません。

Q16 中3に転入があり、音楽の教科書を給与することになった。音楽の教科書は2・3年上巻・下巻本で、2年の時に同時給与になっており、音楽担当より「3年では、もう上巻は使わないので、下巻のみ給与してくれればよい」と言われた。下巻のみ給与してよい。

A16 上巻を使用しないのであれば、下巻のみを給与します。

Q17 当該学年よりも上の学年の教科書を給与することがあると聞いたが、その例を説明してほしい。

A17 令和4年2月1日付け3初教科第53号「令和4年度における義務教育諸学校用教科書の無償供与事務の適正な処理について（通知）」の2（8）のとおり、給与できる場合があります。県としても把握をしておきたいので、2（8）に該当し、上記を検討する場合は、需要数報告の時に必ず御相談ください。

(4) 海外転学等について【Q18～Q25】

Q18 小1で教科書を給与した子が外国に出国し、小二で同じ学校に戻ってきたが、1、2年で使用する教科書も処分してしまった。1度外国に転出した場合、改めて1、2年使用の教科書を給与できるか。

A18 給与できません。給与名簿は5年保存で、給与した記録が残っています。実費で購入することになります。

Q19 年度途中で外国に出国する児童生徒の教科書はどのように給与されるのか。

A19 財団法人海外子女教育振興財団の協力により、無償給与の措置がとられています。申請につきましては、保護者が「海外出国学齢児童生徒用教科書給与申請書」若しくは、「海外出国学齢児童生徒用教科書（特殊教育用）給与申請書」に所要事項を記入し、財団に提出することになります。その際に、原則として、出国前に在籍していた小・中学校（特別支援学校の小・中学部を含む）の交付する「転学児童生徒教科用図書給与証明書」を申請書に添付することになります。

財団法人海外子女教育振興財団
〒105-0002
東京都港区愛宕1-3-4 愛宕東洋ビル6階
Tel 03-4330-1341（代表）
関西分室
〒530-0001
大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル3階
Tel 06-6344-4318

Q20 外国から転入があった。給与証明書はないが、給与できるか。

A20 給与できます。他の生徒には1年生時に給与したもので、2年生でも使うものも、給与できます。（前期転学扱い）
なお、朝鮮学校のように、国内でも日本の教科書を使用していない学校からの転入の場合は、給与証明書がなくても給与できます。

Q21 海外の現地校から児童生徒を受入れる際に、現地校から教科書給与証明書が添付されていない場合が多いが、どのようにしたらよいか。

A21 始めに、現地校で使った教科書について確認を行い、該当する教科書が全くない場合は、ただちに全給与しなければなりません。
手続きとしては、教科用図書納入指示書を当該書店へ、給与名簿⑦の欄外に全給与しなければならない理由を書き入れ、その際に、現地校から送付されてきた在学証明書の写しを添付し当該校で保管します。

Q22 中学校3学年で海外日本人学校から編入する場合、中学校2年生用の教科書は
給与できるか？

A22 給与できません。ただし、3年間使用するものは可能です。

Q23 学齢を過ぎた生徒に対しても、同一の教科書を再度給与できるか。

A23 義務教育諸学校に在学している者は、たとえ保護者が就学義務を負わされていない場合でも、年度が変われば給与できます。

Q24 海外から「体験入学」で来た場合、無償給与できるか？

A24 できません。
「体験」として一定期間で元の学校に戻る場合は無償給与することができません。
無償給与の対象となるのは、その学校に在籍していることであり、継続してその
学校に籍を置くことが必要です。

Q25 外国から転入予定の児童生徒に対して、納入指示をしたが転入して来ない。
どうすべきか。

A25 本来は、転入を確認してから納入指示をするべきです。
県学習指導課にすぐに連絡をしてください。
(基本的には、学校で教科書を保管する期間は2週間程度としています。
確認が取れない場合は、一度返付処理していただきます。)

(5) 様々な事例について【Q26～Q32】

Q26 新1年生に入学予定児童について、3月末に納入指示を出したが、児童相談所
に入所していて学校に来ない。納入された教科書はどうすべきか。

A26 返付指示を出して書店にまずは戻してください。学校で保管することはよくない
ので、渡せる状況になったら改めて納入指示書を出します。
また、そのまま他の学校へ行くようなら、移るときに給与証明書(未済み)を発
行します。(Q25参照)

Q27 本人が行方不明等で教科書を渡せない場合、どうしたらよいか？

A27 保護者に渡すことができれば、すぐに保護者に渡してください。保護者にも渡せない場合は、一旦返付し、渡すことができる状況になったときに改めて納入指示を出し、給与事務を進めてください。学校で保管しないように注意してください。

Q28 児童生徒が児童自立支援施設・少年院にいるような場合、教科書は無償給与されるのか。

A28 (1) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、教科書の無償給与の対象となる者は、国立・公立及び私立の義務教育諸学校の全児童・生徒です。

したがって、義務教育諸学校に含まれない児童自立支援施設・少年院にいる児童生徒は、無償給与の対象にはなりません。

(2) 児童自立支援施設・少年院にいる児童生徒については、必要な教科書は、それぞれ施設で給与されることになります。

Q29 教科書を給与した児童について、父親からのDV被害を受けているため、家に戻る事ができない。このような場合の教科書無償給与の手続について教えてほしい。

A29 市町村教育委員会又は国立・県立・私立学校において別紙様式10「児童虐待を受けた児童生徒に対する教科書給与報告書」(Excelファイル)をまとめ、県教育庁学習指導課担当宛てに電子メールにて送付します。

(その後、県教育庁学習指導課から文部科学省に報告し、教科書給与の可否について確認します。確認後、当該市町村教育委員会へ給与の可否について連絡します。)

なお、別紙様式10については、令和4年2月15日付け教学指第1454号にて通知済みであるとともに、千葉県学校教育情報ネットワークのホームページ(<https://www.chiba-c.ed.jp/>)にある「義務教育指導室」に掲載しています。

Q30 化学物質対応本(コピー本)について、検定本も給与できるか。

A30 給与できます。コピー本は教科書の扱いではありません。

Q31 化学物質対応本の給与について、手続きから受領の流れはどうなっているのか。

A31 2月中旬までに在籍校より協会へ直接申請の依頼をします。天日干し対応などは、通常より1ヶ月早くに取扱書店を通し学校に届けられ、学校で天日に干します。

Q32 災害に伴い、教科書が滅失した場合、どのように対応したらよいか。

A32 下記のとおりです。

- (1) 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律では(教科書無償措置法)、災害による再給与の措置はとらないことになっています。
(無償措置法第5条第2項、無償措置法施行規則第1条)
また、再給与は児童生徒が転学した場合で、教科書が異なっている場合のみになっています。
- (2) 災害救助法が適用された場合
被災地の小学校及び中学校(特別支援学校の小学部及び中学部を含む)の児童生徒に対し、同法第23条に基づく救助として、都道府県の知事から無償で給与されます。国はこの経費の一部を負担することになっています。
経費の事務処理について
義務教育諸学校の児童生徒の教科書の再給与は、県が無償で給与するので、当該市町村の被害報告書に、教科書再給与にかかった経費を計上する必要があります。よって、次の順序で処理を行います。
①市町村教育委員会(協議)→②市町村災害対策担当課(報告)
→③県社会部厚生課
- (3) 災害救助法が発動されない地域で被害にあった場合には
社団法人教科書協会が取りまとめを行い、各教科書発行者の負担により無償で配布される。ただし、被災地の市町村教育委員会から教科書の購入が困難であることの認定が必要になります。
※火災等により教科書が使用不能になった場合は、無償給与の対象になりません。
ただし、保護・準要保護家庭については、社団法人教科書協会より申請により補助を受けることができます。

2 特別支援学校(学級)関係

(1) 特別支援学校(学級)の給与について【Q33～Q44】

Q33 特別支援学校や各学校の特別支援学級において、児童生徒の実態にあった教科書を給与できると聞いたが、実際、何かきまりはあるのか。

A33 児童生徒の実態に応じた教科書を使用することは、その子たちの教育上大変効果があり、実態に応じていると認められる場合は可能です。
その場合、原則として自学年の教科書では実態に合わない場合、
①下学年の検定本の教科書を それでも合わない場合は
②☆本を採択することが原則となります。さらに、それでも実態に合わない場合に
③附則9条本を採択することが原則となります。(学校教育法附則第9条)
ただし、学校における教育課程や授業を実施する上で、支障がないようにすることが必要です。

Q34 4月に普通学級に在籍しており、検定本を給与されていた児童が、年度途中に特別支援学級に籍が移動した。これに伴い、一般図書を給与できるか。

A34 給与できます。
ただし、年度初めから特別支援学級に在籍していた場合は給与できません。

Q35 普通学級から特別支援学級へ転学した場合、教科書の給与はどのようにしたら
よいか。

A35 他校・自校に限らず、普通学級から特別支援学級へ（転校）転学した場合、また、
逆に特別支援学級から普通学級に（転校）転学した場合、籍が動いて教育課程の編
成が異なるので、転学扱いとして教科書の給与はできます。
また、交流学习等を行っている場合、籍が特別支援学級にあるときは、ある教科
だけ検定本を給与し、普通学級へ行き交流学习が可能です。この場合、特別支援学
級に籍がありますので、実態に合った教科書の無償給与が受けられます。
また、籍が普通学級にあり、特別支援学級にある教科だけ交流に行っている場合
は、籍が普通学級なので全教科他の児童と同じ教科書（検定本）を給与しなければ
なりません。その場合、特別支援学級で使用する教科書は有償になります。

Q36 特別支援学級在籍の児童で、生活科を給与できるか？

A36 生活科以外の教科書がどんな種類のものを給与するかで変わります。他の教科書
に生活科として使用するものがある場合は二重給与となりますので注意が必要で
す。原則としては、子どもの実態にあった教科書を給与することができますが、ど
の教科書をどの教科で使用するかを確認する必要があります。

Q37 特別支援学校(学級)で使用する教科書は、一人の児童生徒が教科によって検定
本や☆本が混在してもよいのか？

A37 原則として、その児童生徒に適した教科書を使用することになります。教科によ
って文科省著作本(☆本)と附則第9条図書又は検定教科書と文科省著作本が混在し
てもかまいません。

Q38 特別支援学校の中学部2年生徒で、今年度音楽2、3年上下の検定本を採択し、
給与した。その後、この生徒の視力が低下したため、3年生では、拡大本を給与
してもらうことは可能か。

A38 可能です。生徒の視力低下が原因のため、給与資格については、二重給与の例外
に該当します。

Q39 3年生の時社会で検定本（3、4年上下）を給与した児童に対して、4年生になって一般図書を給与できるか。

A39 どのような教育課程を編成しているかによります。
通常の教育課程を編成している場合は、下巻本を既にもらっているので、給与できません。
特別な教育課程を編成している場合は、次年度に一般図書を給与することはできません。

Q40 3年生で一般図書を給与した児童が4年生になったとき、社会科の検定本を給与できるか。

A40 給与できます。（一般図書は1年以上使うことになっています。）

Q41 1年生の時に一般図書を給与した児童が2年生になり、交流で生活科（1、2年上下）が必要となった場合、給与できるか。

A41 給与できます。ただし、上巻については、使用するかどうかによります。

Q42 1年生の時給与していた一般図書を、3年生で同じものを再度給与できるか。

A42 望ましくありません。
児童は発達していることを考えれば、3年生としてふさわしい図書を選び、給与することが望ましいです。

Q43 他県の院内学級に在籍している児童生徒について、後に戻る予定の千葉県の教科書を給与してほしいという申し出があったが。

A43 院内学級のある都道府県教育委員会に相談してください。
原則としては、籍のある学校が採択しているものしか給与できません。

Q44 特別支援学校へ入学してくる生徒について、入学を想定していなかったため、需要数報告をしていないが、☆本や一般図書を給与することはできるか。

A44 給与できます。前期扱いで報告してください。ただし、採択していない一般図書は給与できません。したがって、転入等を想定して幅広い採択をしておく必要があります。（変更の手続きはQ45、46参照）

3 需要数報告関係

(1) 需要数の変更について【Q45～Q46】

Q45 需要数を報告したのち、変更が生じた場合、どのようにしたらよいか。

A45 需要数の変更は、教科書の発行に大きな支障をきたすことから原則として認められていません。

しかし、採択地区の変更、学科の新設及び廃止等の場合は速やかに処置をとる必要があります。その際は、県学習指導課及び教科書取扱書店に連絡してください。

なお、附則9条一般図書においては、就学指導委員会等の時期に応じて変更を報告するようになっていました。変更については冊数とし、報告期日は12月末までとし、各市町村教育委員会、国立・私立学校へ県教育委員会から通知いたします。

特別支援学校については、小学部1年と中学部1年の正確な人数がわからない場合は分かり次第、教科書取扱書店に電話で報告してください。

Q46 次年度の需要数に変更が出た場合の処理はどうすればよいか？

A46 以下のとおり、対応してください。

(1) 検定教科書……児童生徒の転学等により、若干数の変更であれば報告の必要はありません。3月の納入指示書で対応します。

(2) 一般図書……8月に報告した図書の変更については、12月に規定の様式で変更の報告を出してください。

1月以降に転学等に伴う変更があった場合は、別に定める様式「転入及び入学に伴う令和○年度使用一般図書の需要数変更届」で県学習指導課に報告するとともに、教科書取扱書店にもその旨を連絡してください。

(3) 拡大教科書……すぐに県学習指導課へ連絡してください。

4 教科書事務全般

(1) その他【Q47～】

Q47 教科書関係の書類は、原則として何年間保管しなければならないか。

A47 教科書関係の関係書類については、原則5年間保管しなければなりません。監査等がある場合、それに対応しなければなりません。

必要に応じて提出を余儀なくされますので、きちんと整理していつでも対応できるようにしておかなければなりません。

Q48 明細表に知的障害者用☆本の☆が表示されないのだけどどうしたらよいか。

A48 システムの仕様となっております。

バージョン「1.9.0」では表示されるようになりました。

バージョン「1.8.0」では、表示されないの、お手数ですが納入指示書等で御確認いただき、手書きにて御記入ください。